

費用負担のあり方に関する市町村意向調査結果の概要

資料1

○幹線部分の費用負担について(現状どおり県が全額負担を希望する意見・・・20団体)

・現状のとおりを希望する。(10)
・県内市町村の通信インフラの確保・維持、また、自治体間の通信インフラコストの均一化のためにも現状どおり幹線部分は県の負担が望ましい。
・後継ネットワークにおいて拡張されるオプション機能部分については、受益者による負担割合等を検討していく必要があると考える。
・アクセス回線に加えて幹線部分も負担するのは困難な状況。県内市町村の負担均一のためにも、幹線については従来通り県で負担していただきたい。
・高知県セキュリティクラウドでの利用等、県域で利用するものである為、従前のとおり幹線部分の費用負担は県において負担頂きたい
・県域で利用するものであり、これまでどおり幹線部分は県負担でお願いします。
・通信基盤が充実したと言われる現在においても、未だ基盤整備が十分でない地域も多く当町においても同様の状況です。 市町村合併により広範囲な町域をカバーするために、現在も総合支所や出張所、多数の出先施設を運用しており、アクセス回線の負担も行いながら、更に幹線部分の負担も行う事は非常に困難な状況です。 今後他市町村の基盤整備が進み、利用団体が減少した場合、負担増となる可能性も否定できませんので、全額県負担の継続を強く要望します。
・整備された地区は増えてきていますが、未整備地区も未だにあります。県内市町村の通信インフラの確保・維持、また、自治体間の通信インフラコストの均一化のためにも現状どおり幹線部分は県の負担が望ましいと考えます。 また、幹線部分の費用負担を市町村へ求める事となった場合、高知県情報ハイウェイ以外の「民間通信事業者による光サービス」がある市町村であれば、費用比較し高知県情報ハイウェイを利用せず民間通信事業者による光サービスへ移行してしまう可能性もあると考えられる為、中山間地域などの市町村及び高知県庁のみの利用となると、更に負担増となる可能性もある。100%整備されていない状況を見ると、これまで通り、高知県庁様による幹線分の費用負担を継続を望みます。
・情報化の推進に資する通信基盤の状況が運用を開始した平成10年当時と比べ相当充実した状況ではある事は間違いないが、中山間地域(市町村)100%整備されている訳ではない。
・幹線部分の費用負担を市町村へ求める事となった場合、高知県情報ハイウェイ以外の「民間通信事業者による光サービス」がある市町村であれば、費用比較し高知県情報ハイウェイを利用せず民間通信事業者による光サービスへ移行してしまう可能性もあると考えられる為、中山間地域などの市町村及び高知県庁のみの利用となると、更に負担増となる可能性もある。
・100%整備されていない状況を見ると、これまで通り、高知県庁様による幹線部分の費用負担を継続して頂きたい。(2)
・強靱化などによって、情報系の事務及び費用負担が年々増加しているため、費用負担の軽減もしくは現状維持をお願いしたい。
・当初のシステムより、様々な条件が追加され、費用負担具合の増大は理解しているが、県全域での利用の観点より幹線費用は県での負担でお願いしたい。

費用負担のあり方に関する市町村意向調査結果の概要

○幹線部分の費用負担について(その他の意見・・・14団体)

・現行通りの費用負担が望ましいが、他市町村のご意見等をふまえた検討結果に従います。
・情報ハイウェイの幹線部分の費用を、市町村や民間事業者に対して一定負担を求めることについては理解できるが、負担割合については十二分に検討していただきたい。 当団体の財政状況は逼迫しており、費用負担増となると十分な理由が必要である。 また、今回の後継ネットワークにおいて、どのくらい費用が増えるのか、どの程度市町村の負担が必要なのかについても、なるべく早い段階で協議をお願いしたい。
・整備された地区は増えてきていますが、未整備地区も未だにありますので、当初の目的から県が一定負担する必要があるかと思います。 ・一方、幹線部分の利用者負担も致し方ない面もありますが、算定方法については、人口割ではなくAPまでの距離等にしていただきたいです。 ・利用料の増加次第では、現在利用している出先等については、費用対効果等を考慮し、民間への乗り換えも検討しなければなりません。 ・財政当局と具体的な話しをするにしても、基幹経路を負担すればおおよそどの程度になるか人口割り、均等割り等ケースごとに金額を試算して示していただきたい。
・県域の情報通信網の整備という観点から、幹線部分についてはこれまでどおり県負担というのが理想であるが、多額な運営経費により維持が困難な状況というのであれば、利用団体の負担もやむを得ないとする。なお、当団体においては高知県情報ハイウェイは非常に重要な情報通信網であり、費用負担の有無にかかわらず利用は継続する意向である。
・できれば、従来通りの幹線部分については県負担、アクセス回線にかかる費用を利用団体で負担というのが望ましいが、幹線部分に係る費用についても、ある一定の費用負担は検討する余地があるかと思われる。
・基本料金と人口による按分
・負担額によっては脆弱な財政状況にある市町村にとっては厳しい負担割の考え方(均等割り、人口割り等)を十分に精査していただきたい。
・安価な費用負担
・事業の主体、総体として県が実施するものであり、それを各自治体が共用する形をとっているため、費用負担に関しても、県と各自治体の規模、サービス利用の度合い等を考慮して、それぞれ分担するような形をとるよう希望する。また、各自治体の費用負担額に関しては、上述の考えに基づいたうえで、現状の負担額と大きな差の無いように調整を希望する。
・前回調査では、[高知県情報ハイウェイ立ち上げ時とは状況も変わっていることも理解したうえで現状に見合う形を検討したい。]>と回答したが、他市町村同様に財政が非常に苦しい状況であることに変わりはないが、利用するアクセス回線を一部負担すること、負担割合については是非よく協議をしていただきたい。
・一定、負担額が上昇することについてはやむをえない。
・後継ネットワークにおける費用負担のあり方については、幹線部分に関しては、今までどおり県による全額負担を希望するが、県単独負担では、後継ネットワークの維持が困難というのであれば、一定程度の費用負担は仕方ないと考えます。
・具体的な費用負担案が示されてから、意向を決定したい。
・当団体側も費用負担をして良いという考えを持っています。ひとつに、通信基盤は現代において平時・有事を問わず重要な生活インフラであり、また、行政運営においても欠かせぬものとなりました。これを維持するための経費については、自治体の他の予算を削減しても捻出すべきと考えるもので、利用者である利用団体自身が責任を持ってその義務を果たすべきです。ひとつに、20年前と比べて確かに通信環境を取り巻く状況は大きく変化しました。当団体だけで見れば全域FTTH化を実現し高速な通信インフラを自由に利用できるという恵まれた状況にあります。しかしながら、県全体でみると特に財政力の弱い自治体では全ての住民に高速なインフラ環境を官民問わず提供することが出来ておらず、未だにデジタルディバイドが残る状況であり、改善の見通しが困難な地域すらあると推測します。高速ブロードバンドに限らず、地上デジタル対応、携帯不感地対応も含め、それらが行政サービスのひとつであり重要な政策課題と捉えられていない自治体があり、もし存在するのであれば、費用負担を求めることが認識をあらためるきっかけのひとつとなるのではないのでしょうか。ひとつに、HW維持管理経費は安ければ安いほど行政側は有難いのは確かですが、長期間利用していくHWは優れたものであり高品質であって欲しいものです。ギリギリまで削減したコストで出来る範囲のサービスを提供するという業者スタンスではなく、受託者が適正利益を得ることで高品質であり本当の耐災害性の高い設備であってほしいと願うものです。利益を投資へと還元していただき、HWの高品質化のみならず、次世代を睨んだ機能拡張や四国全体の通信インフラ環境の向上につなげていただけるために、市町村負担がその一助となれば良いと考えます。現在であればSTNetさんも本件のステークホルダーであるという理解をみんなで共有出来れば理想だなと思ったりします。このように説明をしてきましたが、市町村が費用負担をするとなると、その運営に対し意見をするという状況が生まれます。HWの仕様や約款、またその都度の接続協議等県と34市町村で議論するは骨の折れる作業になりますし、多数決でもとらない限り全会一致での合意はほぼ不可能と思われます。正直なところ、運営の権限はこれまで通り高知県にお願いをできればなのですが、無理な場合は、総合行政や教育ネットワークに関してのみ合同協議、それ以外は高知県さんに一任など何らかの策が必要と考えます。現時点ではどういう形が理想的な着地点なのかわかりませんが、今後も継続して意見交換をさせていただきたいです。これまでのHW運用では、高知県に管理をお任せし、機能確認や新規の試みなどの相談は個別でSTNetと実施してきましたが、次期HW運用では、できれば全ての関係者が理解を深めるための研修の場であったり、スキルアップや建設的な意見交換のための業者を交えたプレストの場などを定期的に開催してはどうでしょうか。県と市町村はお互いが下部でも上位組織でもない双方を尊重して、を基本にもっての今後の議論が進むことを期待しています。

注 ()内は同様の意見の団体数